

ミャンマー国農林業開発協力 基礎一次調査団報告書

平成11年3月

国際協力事業団

序 文

ミャンマーの農林業は、就業人口の約3分の2、GDPの約半分を占め、同国の基幹産業であるとともに主要な輸出産業であり、同国の開発計画においても最重要セクターに位置付けられています。

ミャンマー政府は、1988年に、市場開放経済への移行を開始し、農業を重視した投資環境の整備を行い、外国資本導入等の実現を目標に掲げております。この結果、同国への投資に関心を持つ本邦法人が増えています。

このような背景の中、同国における開発協力事業に必要な基礎資料等を収集することを目的として、平成11年3月7日から3月20日まで、国際協力事業団農林水産開発調査部次長 狩俣茂雄を団長とするミャンマー農林業開発協力基礎一次調査団を派遣しました。

本報告書は、同調査団の調査結果について取りまとめたものであり、今後のミャンマーにおける農林業分野の開発協力事業の推進に役立てれば幸いです。

都市部と農村部の所得格差の大きい同国において、外国投資による開発協力事業が促進され新たな雇用の創出及び栽培等技術の普及により、基礎生活分野(BHN)に貢献するとともに、間接的には、麻薬代替作物生産の促進に寄与することを期待します。

終わりに、この調査にご協力とご支援を頂いた内外の関係者各位に対し、心より感謝の意を表します。

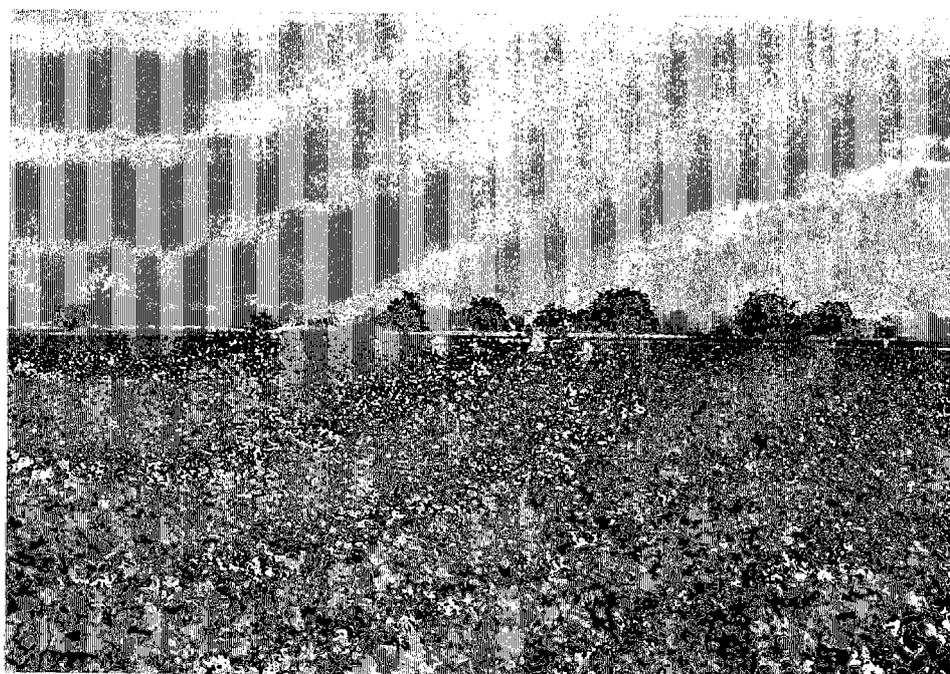
平成11年3月

国際協力事業団

理事 亀 若 誠



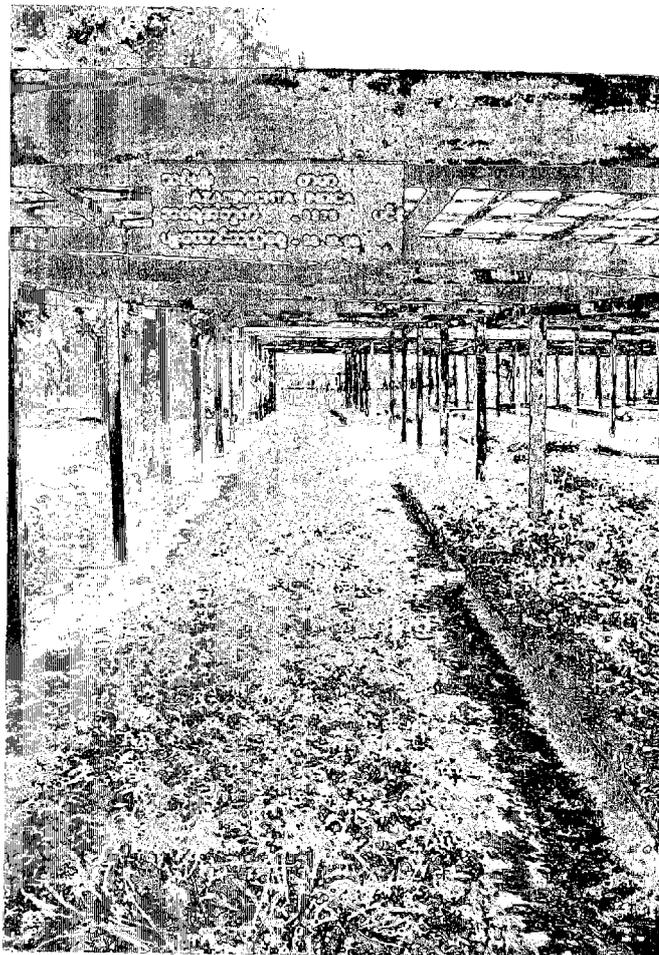
ミャンマー綿花養蚕公社 Myittha綿繰り工場



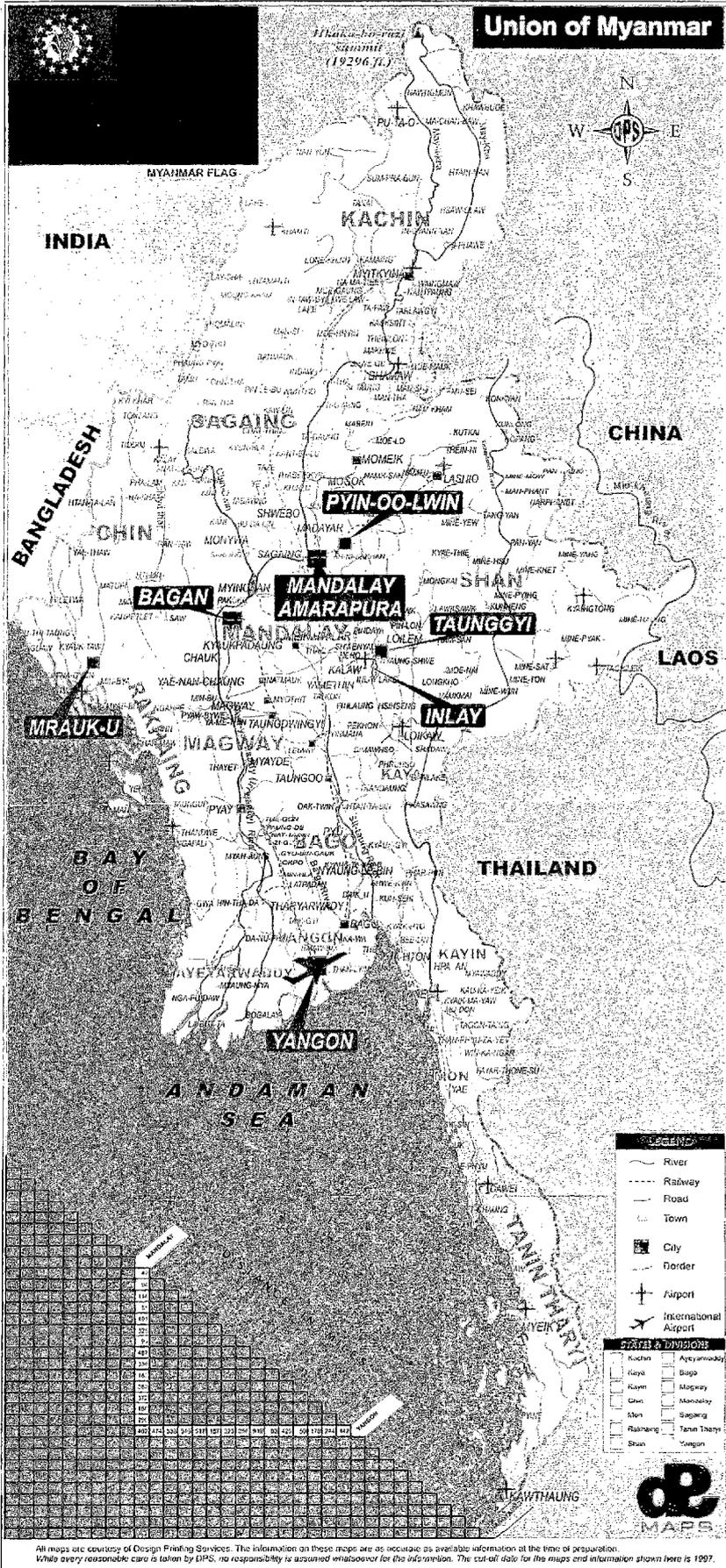
ミャンマー綿花養蚕公社 モデル綿栽培農場
(マンダレー管区)



ヤンゴン市 Thirimingalar青果物卸売市場



林業省乾燥地緑化局 チャンウー苗畑



ミャンマー国地図

All maps are courtesy of Design Printing Services. The information on these maps are as accurate as available information at the time of preparation. While every reasonable care is taken by DPS, no responsibility is assumed whatsoever for the information. The cut-off date for the maps and information shown here is 1997.

目 次

序 文
写 真
地 図

1. 調査の概要	1
(1) 調査団の派遣目的	1
(2) 調査団の構成	1
(3) 調査日程	2
(4) 主要面談者	3
2. 調査結果の総括	5
(1) 政治経済動向	5
(2) 農林業分野の投資状況	5
(3) 農林業分野における投資の可能性について	6
1) 各地域における投資の可能性	6
2) 作目別の投資可能性	7
3. 一般概況	9
(1) 自然環境	9
1) 位 置	9
2) 地 形	9
3) 気 候	11
4) 土 壤	11
(2) 社会経済	16
1) 社会経済政策及びその状況	16
2) 経済指標	18
3) 人 口	20
4) 民族と文化	21
5) 土地利用	22

4. ミャンマーの農林業事情	24
(1) 農業生産の概要	24
1) 農業の一般的事情	24
2) 農村人口と経営規模別農家戸数	24
3) 潜在耕地	25
4) 農業生産	26
5) 作付体系	27
6) 灌 溉	28
7) 農業投入物の利用	28
(2) 林業生産の概要	30
1) 森林法	30
2) 林業の地位	31
3) 森林資源	31
4) 木材生産	31
5) ミャンマー木材公社	32
(3) 農林業に関する需給動向及び流通事情	32
1) 農業生産とその需給に関する政府の基本姿勢	32
2) 農産物の国内流通	32
3) 農産物の輸送	36
4) 農産物価格	37
5) 農業投入資材(種子、化学肥料、農薬)	37
6) 林産業における流通事情	37
(4) 農林業に関する政策・法制度等	48
1) 農業開発戦略	48
2) 5か年計画とその実績	48
3) 最近の農業政策の動向	51
5. 投融資環境	53
(1) 一般的な外国企業による投資環境	53
(2) 農林業開発投資環境	54
1) 農林業部門で期待されている投資事業	54
2) 農林業部門に対する外国企業の投資実績	54
3) 農業灌漑省の外国企業の農業分野への投資期待	55

4) 農業部門での投資規模、投資条件及び投資申請と許可	55
5) 開発用地	56
6) 既設灌漑施設	56
7) 公共電力利用の可能性	56
8) 道路事情	56
9) 開発事業への労働力の供給	57
10) 生産品の市場流通、輸出に対する企業の自由度	57
11) 製品の輸送手段、制約	57
12) 外貨獲得有望輸出品目	57
6. 開発協力事業の可能性	59
(1) 調査対象作物の概要	59
1) ワタ	59
2) 養蜂	63
3) 竹	66
4) 野菜	69
(2) 開発協力事業の可能性	72
1) 農産物の主要生産地	72
2) 開発協力事業の可能性	73
3) 開発協力事業投資における留意点	74

付属資料

資料1 .第二次国家経済開発計画 An Outline of the Five Year Plan of Union of Myanmar (1996 / 97 to 2000 / 2001)	79
資料2 .森林法 Forest Law	103
資料3 .Facts about Myanmar Agriculture	119
資料4 .外国投資法 The Union of Myanmar Foreign Investment Law	123
資料5 .土地使用法 Duties and Rights of the Central Committee for the Management of Culturable Land, Fallow Land and Waste Land	132